



平成23年11月2日

流山市長 井崎 義治 様

流山市特別職報酬等審議会  
会長 秋元 篤



議会議員の報酬月額及び常勤の特別職の職員の給料月額について（答申）

平成23年11月2日付け、流人第164号で諮問のあったこのことについて、本審議会は、提出された資料をもとに慎重に審議した結果、下記のとおり結論を得ましたので答申します。

#### 記

#### 1 議会議員の報酬月額

議会議員の報酬月額については、一般職員の給与改定に準じて、平成22年12月1日に改定され現在に至っていますが、民間の賃金や雇用情勢は、一部に改善の動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。

また、本市の財政状況も、東日本大震災や原発事故の影響もあり、個人市民税や法人市民税が今後落ち込むことも予想されます。

このような状況を反映して、今年度の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告で、一般職の公務員給与の引き下げが勧告されたこと、また、国家公務員に係る給与臨時特例法案が閣議決定されたことを考慮し、現行の額を引き下げることが適当であると判断いたします。

#### 2 常勤の特別職の職員の給料月額

常勤の特別職の職員の給料月額についても、一般職員の給与改定に準じて、平成22年12月1日に改定され現在に至っていますが、議会議員の報酬月額と同様の理由から、引き下げることが適当であると判断いたします。

#### 3 審議内容について

(1) 消費者物価の上昇率、人口財政規模等が類似している他の公共団体の特別職の報酬等の状況、一般職の給与改定の状況、議会議員の活動状況等を精査し審議しましたが、特に一昨年来の世界的な金融危機を発端とした景気の低迷、それに伴う雇用不安・賃金抑制といった昨今の社会経済情勢及び本市の財政状況が答申に影響を及ぼすものであるとの認識から、社会経済情勢及び財政状況に関する論議をしたところであります。

(2) 本市の財政力指数は、前年に比べ0.016減少し、0.945となり、厳しい財政状況にあることが窺えます。

一方、人件費や公債費は削減となったものの、扶助費については、年々増加傾向になっている状況であると言えます。

今後、市民生活に密着した行政サービスの堅持・拡充、東日本大震災に伴う放射能対策への対応、つくばエクスプレス沿線整備事業及び少子高齢化対策事業等々、重要施策の推進に関する経費の増加も見込まれ、また、今後の社会経済情勢の不透明さから財政的には安穏としていられない状況にあるという認識をしたところであります。

以上、昨今の社会経済情勢、本年度における人事院勧告等の内容及び国家公務員の給与改定をとりまく状況並びに本市の財政状況を中心に総合的に検討した結果、現行の額を引き下げることが適当であるとの結論を得たものであります。

#### 4 付記事項

期末手当の加算率が、一般職と同じ職責に応じて支給されるべきものであれば、議会議員及び常勤の特別職の期末手当の加算率についても、職責に応じた考え方に立脚すべきものとの意見がありました。